

決 算 書

令和6年度

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

社会福祉法人 長光福祉会

法人単位資金収支計算書
(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第一号第一様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	88,784,000	88,768,960	15,040	
	受取利息配当金収入	15,200	13,956	1,244	
	事業活動収入計(1)	88,799,200	88,782,916	16,284	
	支出				
	人件費支出	65,875,000	65,859,662	15,338	
	事業費支出	10,115,000	10,097,741	17,259	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	事務費支出	6,222,000	6,206,988	15,012	
	支払利息支出	85,000	84,900	100	
	事業活動支出計(2)	82,297,000	82,249,291	47,709	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,502,200	6,533,625	△31,425	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
	固定資産取得支出	200,000	195,250	4,750	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等支出計(5)	4,016,000	4,011,250	4,750	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,016,000	△4,011,250	△4,750	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,486,200	2,522,375	△36,175	
前期末支払資金残高(12)		12,906,154	12,906,154	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,392,354	15,428,529	△36,175	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第一号第三様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目			まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	88,768,960		88,768,960		88,768,960	
		受取利息配当金収入	13,724	232	13,956		13,956	
		事業活動収入計(1)	88,782,684	232	88,782,916	0	88,782,916	
	支出	人件費支出	65,859,662		65,859,662		65,859,662	
		事業費支出	10,097,741		10,097,741		10,097,741	
		事務費支出	6,069,748	137,240	6,206,988		6,206,988	
		支払利息支出	84,900		84,900		84,900	
事業活動支出計(2)		82,112,051	137,240	82,249,291	0	82,249,291		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,670,633	△137,008	6,533,625	0	6,533,625		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000		3,816,000		3,816,000	
		固定資産取得支出	195,250		195,250		195,250	
		施設整備等支出計(5)	4,011,250	0	4,011,250	0	4,011,250	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,011,250	0	△4,011,250	0	△4,011,250		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		136,360	136,360	△136,360		
		その他の活動収入計(7)	0	136,360	136,360	△136,360	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	136,360		136,360	△136,360		
		その他の活動支出計(8)	136,360	0	136,360	△136,360	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△136,360	136,360	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,523,023	△648	2,522,375	0	2,522,375		
前期末支払資金残高(11)			12,399,529	506,625	12,906,154	0	12,906,154	
当期末支払資金残高(10)+(11)			14,922,552	505,977	15,428,529	0	15,428,529	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

まこと保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考
収入	保育事業収入	88,784,000	88,768,960	15,040	
	委託費収入	79,450,000	79,448,660	1,340	
	利用者等利用料収入	820,000	814,500	5,500	
	利用者等利用料収入(一般)	820,000	814,500	5,500	
	その他の事業収入	8,514,000	8,505,800	8,200	
	補助金事業収入(公費)	8,094,000	8,094,000		
	補助金事業収入(一般)	420,000	411,800	8,200	
	受取利息配当金収入	15,000	13,724	1,276	
	受取利息配当金収入	15,000	13,724	1,276	
	事業活動収入計(1)	88,799,000	88,782,684	16,316	
事業活動による収支	人件費支出	65,875,000	65,859,662	15,338	
	職員給料支出	30,260,000	30,267,467	△7,467	
	職員俸給支出	19,000,000	19,010,818	△10,818	
	職員諸手当支出	11,260,000	11,256,649	3,351	
	職員賞与支出	10,000,000	9,984,928	15,072	
	非常勤職員給与支出	17,740,000	17,722,290	17,710	
	退職給付支出	445,000	455,000	△10,000	
	法定福利費支出	7,430,000	7,429,977	23	
	事業費支出	10,115,000	10,097,741	17,259	
	給食費支出	3,900,000	3,900,650	△650	
	保健衛生費支出	80,000	72,836	7,164	
	保育材料費支出	1,200,000	1,203,700	△3,700	
	水道光熱費支出	2,150,000	2,146,111	3,889	
	燃料費支出	5,000	2,610	2,390	
	消耗器具備品費支出	900,000	893,350	6,650	
	保険料支出	350,000	346,320	3,680	
	賃借料支出	1,530,000	1,532,164	△2,164	
	事務費支出	6,080,000	6,069,748	10,252	
	福利厚生費支出	330,000	325,567	4,433	
	職員被服費支出	90,000	95,839	△5,839	
	旅費交通費支出	160,000	164,040	△4,040	
	研修研究費支出	290,000	283,190	6,810	
	事務消耗品費支出	1,430,000	1,428,554	1,446	
	印刷製本費支出	290,000	286,578	3,422	
	修繕費支出	1,010,000	1,016,293	△6,293	
	通信運搬費支出	350,000	348,555	1,445	
	業務委託費支出	1,480,000	1,477,466	2,534	
	手数料支出	100,000	97,022	2,978	
	土地・建物賃借料支出	100,000	100,000		
	保守料支出	280,000	272,910	7,090	
	雑支出	170,000	173,734	△3,734	
	支払利息支出	85,000	84,900	100	
	支払利息支出	85,000	84,900	100	
	事業活動支出計(2)	82,155,000	82,112,051	42,949	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,644,000	6,670,633	△26,633	

まこと保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
	固定資産取得支出	200,000	195,250	4,750	
	器具及び備品取得支出	200,000	195,250	4,750	
	施設整備等支出計(5)	4,016,000	4,011,250	4,750	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,016,000	△4,011,250	△4,750	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	140,000	136,360	3,640	
	拠点区分間繰入金支出	140,000	136,360	3,640	
	その他の活動支出計(8)	140,000	136,360	3,640	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△140,000	△136,360	△3,640	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,488,000	2,523,023	△35,023	

前期末支払資金残高(12)	12,399,529	12,399,529	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,887,529	14,922,552	△35,023

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	200	232	△32	
	受取利息配当金収入	200	232	△32	
	事業活動収入計(1)	200	232	△32	
	支出				
	事務費支出	142,000	137,240	4,760	
	旅費交通費支出	91,000	91,000		
施設整備等による収支	会議費支出	50,000	45,360	4,640	
	手数料支出	1,000	880	120	
	事業活動支出計(2)	142,000	137,240	4,760	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△141,800	△137,008	△4,792	
	収入				
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	140,000	136,360	3,640	
	拠点区分間繰入金収入	140,000	136,360	3,640	
	その他の活動収入計(7)	140,000	136,360	3,640	
	支出				
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	140,000	136,360	3,640	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,800	△648	△1,152	
前期末支払資金残高(12)		506,625	506,625	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		504,825	505,977	△1,152	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位事業活動計算書
(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第二号第一様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	88,768,960	84,607,750	4,161,210
		サービス活動収益計(1)	88,768,960	84,607,750	4,161,210
	費用	人件費	65,529,662	61,905,038	3,624,624
		事業費	10,097,741	8,768,870	1,328,871
		事務費	6,206,988	7,045,607	△838,619
		減価償却費	10,327,054	9,956,389	370,665
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642	△3,461,642	
		サービス活動費用計(2)	88,699,803	84,214,262	4,485,541
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	69,157	393,488	△324,331
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	13,956	539	13,417
		その他のサービス活動外収益		3,000	△3,000
		サービス活動外収益計(4)	13,956	3,539	10,417
	費用	支払利息	84,900	92,100	△7,200
		サービス活動外費用計(5)	84,900	92,100	△7,200
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△70,944	△88,561	17,617
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,787	304,927	△306,714
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△1
		特別費用計(9)	0	1	△1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1	1
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,787	304,926	△306,713
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	69,565,724	66,060,798	3,504,926
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,563,937	66,365,724	3,198,213
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	6,700,000	△6,700,000
		その他の積立金積立額(16)	0	3,500,000	△3,500,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	69,563,937	69,565,724	△1,787

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第二号第三様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目			まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	88,768,960		88,768,960		88,768,960	
		サービス活動収益計(1)	88,768,960	0	88,768,960	0	88,768,960	
	費用	人件費	65,529,662		65,529,662		65,529,662	
		事業費	10,097,741		10,097,741		10,097,741	
		事務費	6,069,748	137,240	6,206,988		6,206,988	
		減価償却費	10,327,054		10,327,054		10,327,054	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642		△3,461,642		△3,461,642	
	サービス活動費用計(2)		88,562,563	137,240	88,699,803	0	88,699,803	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		206,397	△137,240	69,157	0	69,157		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	13,724	232	13,956		13,956	
		サービス活動外収益計(4)	13,724	232	13,956	0	13,956	
	費用	支払利息	84,900		84,900		84,900	
		サービス活動外費用計(5)	84,900	0	84,900	0	84,900	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△71,176	232	△70,944	0	△70,944	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			135,221	△137,008	△1,787	0	△1,787	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		136,360	136,360	△136,360		
		特別収益計(8)	0	136,360	136,360	△136,360	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	136,360		136,360	△136,360		
		特別費用計(9)	136,360	0	136,360	△136,360	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△136,360	136,360	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,139	△648	△1,787	0	△1,787	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		69,070,349	495,375	69,565,724	0	69,565,724	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		69,069,210	494,727	69,563,937	0	69,563,937	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		69,069,210	494,727	69,563,937	0	69,563,937	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

まこと保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
収益	保育事業収益	88,768,960	84,607,750	4,161,210
	委託費収益	79,448,660	75,445,150	4,003,510
	利用者等利用料収益	814,500	1,080,000	△265,500
	利用者等利用料収益 (一般)	814,500	1,080,000	△265,500
	その他の事業収益	8,505,800	8,082,600	423,200
	補助金事業収益 (公費)	8,094,000	7,749,000	345,000
	補助金事業収益 (一般)	411,800	333,600	78,200
	サービス活動収益計(1)	88,768,960	84,607,750	4,161,210
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	65,529,662	61,905,038	3,624,624
	職員給料	30,267,467	24,717,387	5,550,080
	職員俸給	19,010,818	18,417,600	593,218
	職員諸手当	11,256,649	6,299,787	4,956,862
	職員賞与	7,054,928	9,882,289	△2,827,361
	賞与引当金繰入	2,600,000	2,930,000	△330,000
	非常勤職員給与	17,722,290	16,788,354	933,936
	退職給付費用	455,000	445,000	10,000
	退職給付費用	455,000	445,000	10,000
	法定福利費	7,429,977	7,142,008	287,969
	事業費	10,097,741	8,768,870	1,328,871
	給食費	3,900,650	3,658,620	242,030
	保健衛生費	72,836	78,861	△6,025
	保育材料費	1,203,700	1,286,647	△82,947
	水道光熱費	2,146,111	1,476,880	669,231
	燃料費	2,610		2,610
	消耗器具備品費	893,350	853,055	40,295
	保険料	346,320	299,750	46,570
	賃借料	1,532,164	1,109,873	422,291
	雑費		5,184	△5,184
	事務費	6,069,748	6,908,007	△838,259
	福利厚生費	325,567	306,444	19,123
	職員被服費	95,839	69,632	26,207
	旅費交通費	164,040	285,040	△121,000
	研修研究費	283,190	430,916	△147,726
	事務消耗品費	1,428,554	1,041,888	386,666
	印刷製本費	286,578	193,521	93,057
	修繕費	1,016,293	2,224,054	△1,207,761
	通信運搬費	348,555	323,055	25,500
	業務委託費	1,477,466	1,317,650	159,816
	手数料	97,022	75,432	21,590
	土地・建物賃借料	100,000	100,000	
	租税公課		400	△400
	保守料	272,910	371,910	△99,000
	雑費	173,734	168,065	5,669
	減価償却費	10,327,054	9,956,389	370,665
	減価償却費	10,327,054	9,956,389	370,665
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642	△3,461,642	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642	△3,461,642	
	サービス活動費用計(2)	88,562,563	84,076,662	4,485,901
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	206,397	531,088	△324,691

まこと保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	13,724	535	13,189
		受取利息配当金収益	13,724	535	13,189
		サービス活動外収益計 (4)	13,724	535	13,189
	費用	支払利息	84,900	92,100	△7,200
		支払利息	84,900	92,100	△7,200
		サービス活動外費用計 (5)	84,900	92,100	△7,200
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△71,176	△91,565	20,389
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			135,221	439,523	△304,302
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△1
		器具及び備品売却損・処分損		1	△1
		拠点区分間繰入金費用	136,360	108,280	28,080
		拠点区分間繰入金費用	136,360	108,280	28,080
		特別費用計 (9)	136,360	108,281	28,079
特別増減差額 (10)=(8)-(9)			△136,360	△108,281	△28,079
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			△1,139	331,242	△332,381
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		69,070,349	65,539,107	3,531,242
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		69,069,210	65,870,349	3,198,861
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	6,700,000	△6,700,000
	保育所施設・設備整備積立金取崩額			6,700,000	△6,700,000
	その他の積立金積立額 (16)		0	3,500,000	△3,500,000
	保育所施設・設備整備積立金積立額			3,500,000	△3,500,000
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)			69,069,210	69,070,349	△1,139

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	事務費	137,240	137,600	△360
		旅費交通費	91,000	91,000	
		会議費	45,360	29,880	15,480
		手数料	880	220	660
		雑費		16,500	△16,500
		サービス活動費用計(2)	137,240	137,600	△360
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△137,240	△137,600	360
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	232	4	228
		受取利息配当金収益	232	4	228
		その他のサービス活動外収益		3,000	△3,000
		雑収益		3,000	△3,000
		サービス活動外収益計(4)	232	3,004	△2,772
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	232	3,004	△2,772
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△137,008	△134,596	△2,412
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	136,360	108,280	28,080
		拠点区分間繰入金収益	136,360	108,280	28,080
		特別収益計(8)	136,360	108,280	28,080
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	136,360	108,280	28,080
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△648	△26,316	25,668
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	495,375	521,691	△26,316
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	494,727	495,375	△648
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	494,727	495,375	△648

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,189,554	16,419,517	1,770,037	流動負債	9,177,025	10,259,363	△1,082,338
現金預金	4,757,514	7,729,617	△2,972,103	事業未払金	715,805	624,776	91,029
事業未収金	11,761,040	7,609,900	4,151,140	1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000	3,816,000	
未収補助金	1,171,000	1,080,000	91,000	未払費用	708,480	1,188,554	△480,074
前払金	500,000		500,000	預り金	13,902	11,623	2,279
				職員預り金	1,322,838	1,688,410	△365,572
				賞与引当金	2,600,000	2,930,000	△330,000
固定資産	258,332,417	268,464,221	△10,131,804	固定負債	39,114,000	42,930,000	△3,816,000
基本財産	221,130,860	227,106,601	△5,975,741	設備資金借入金	39,114,000	42,930,000	△3,816,000
土地	2,600,000	2,600,000		負債の部合計	48,291,025	53,189,363	△4,898,338
建物	218,530,860	224,506,601	△5,975,741	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	37,201,557	41,357,620	△4,156,063	基本金	15,805,881	15,805,881	
構築物	10,507,372	11,798,469	△1,291,097	基本金	15,805,881	15,805,881	
器具及び備品	4,105,902	6,551,955	△2,446,053	国庫補助金等特別積立金	121,361,128	124,822,770	△3,461,642
ソフトウェア	1,088,283	1,507,196	△418,913	国庫補助金等特別積立金	121,361,128	124,822,770	△3,461,642
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000		その他の積立金	21,500,000	21,500,000	
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000		人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	15,500,000	15,500,000		修繕積立金	2,000,000	2,000,000	
				保育所施設・設備整備積立金	15,500,000	15,500,000	
				次期繰越活動増減差額	69,563,937	69,565,724	△1,787
				(うち当期活動増減差額)	△1,787	304,926	△306,713
				純資産の部合計	228,230,946	231,694,375	△3,463,429
資産の部合計	276,521,971	284,883,738	△8,361,767	負債及び純資産の部合計	276,521,971	284,883,738	△8,361,767

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目	まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計	
流動資産	17,683,577	505,977	18,189,554		18,189,554	
現金預金	4,251,537	505,977	4,757,514		4,757,514	
事業未収金	11,761,040		11,761,040		11,761,040	
未収補助金	1,171,000		1,171,000		1,171,000	
前払金	500,000		500,000		500,000	
固定資産	258,332,417		258,332,417		258,332,417	
基本財産	221,130,860		221,130,860		221,130,860	
土地	2,600,000		2,600,000		2,600,000	
建物	218,530,860		218,530,860		218,530,860	
その他の固定資産	37,201,557		37,201,557		37,201,557	
構築物	10,507,372		10,507,372		10,507,372	
器具及び備品	4,105,902		4,105,902		4,105,902	
ソフトウェア	1,088,283		1,088,283		1,088,283	
人件費積立資産	4,000,000		4,000,000		4,000,000	
修繕積立資産	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	15,500,000		15,500,000		15,500,000	
資産の部合計	276,015,994	505,977	276,521,971	0	276,521,971	
流動負債	9,177,025		9,177,025		9,177,025	
事業未払金	715,805		715,805		715,805	
1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000		3,816,000		3,816,000	
未払費用	708,480		708,480		708,480	
預り金	13,902		13,902		13,902	
職員預り金	1,322,838		1,322,838		1,322,838	
賞与引当金	2,600,000		2,600,000		2,600,000	
固定負債	39,114,000		39,114,000		39,114,000	
設備資金借入金	39,114,000		39,114,000		39,114,000	
負債の部合計	48,291,025	0	48,291,025	0	48,291,025	
基本金	15,794,631	11,250	15,805,881		15,805,881	
基本金	15,794,631	11,250	15,805,881		15,805,881	
国庫補助金等特別積立金	121,361,128		121,361,128		121,361,128	
国庫補助金等特別積立金	121,361,128		121,361,128		121,361,128	
その他の積立金	21,500,000		21,500,000		21,500,000	
人件費積立金	4,000,000		4,000,000		4,000,000	
修繕積立金	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
保育所施設・設備整備積立金	15,500,000		15,500,000		15,500,000	
次期繰越活動増減差額	69,069,210	494,727	69,563,937		69,563,937	
(うち当期活動増減差額)	△1,139	△648	△1,787		△1,787	
純資産の部合計	227,724,969	505,977	228,230,946	0	228,230,946	
負債及び純資産の部合計	276,015,994	505,977	276,521,971	0	276,521,971	

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙 1

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 計上なし
 - ・賞与引当金 - 夏季賞与支給見込額の3分の2を計上している

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア まこと保育園（社会福祉事業）
 - イ 本部（社会福祉事業）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 土地	2, 600, 000			2, 600, 000
(基) 建物	224, 506, 601		5, 975, 741	218, 530, 860
合 計	227, 106, 601	0	5, 975, 741	221, 130, 860

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	2, 600, 000 円
園舎	215, 928, 641 円
学童園舎	2, 602, 219 円
計	221, 130, 860 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

福祉医療機構 設備資金借入金	42, 930, 000 円
計	42, 930, 000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基) 土地	2,600,000		2,600,000
(基) 建物	266,933,664	48,402,804	218,530,860
構築物	13,817,300	3,309,928	10,507,372
器具及び備品	18,794,284	14,688,382	4,105,902
合 計	302,145,248	66,401,114	235,744,134

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,761,040		11,761,040
未収補助金	1,171,000		1,171,000
合 計	12,932,040	0	12,932,040

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

まこと保育園拠点区分 貸借対照表

令和7年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,683,577	15,912,892	1,770,685	流動負債	9,177,025	10,259,363	△1,082,338
現金預金	4,251,537	7,222,992	△2,971,455	事業未払金	715,805	624,776	91,029
事業未収金	11,761,040	7,609,900	4,151,140	1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000	3,816,000	
未収補助金	1,171,000	1,080,000	91,000	未払費用	708,480	1,188,554	△480,074
前払金	500,000		500,000	預り金	13,902	11,623	2,279
				職員預り金	1,322,838	1,688,410	△365,572
				賞与引当金	2,600,000	2,930,000	△330,000
固定資産	258,332,417	268,464,221	△10,131,804	固定負債	39,114,000	42,930,000	△3,816,000
基本財産	221,130,860	227,106,601	△5,975,741	設備資金借入金	39,114,000	42,930,000	△3,816,000
土地	2,600,000	2,600,000		負債の部合計	48,291,025	53,189,363	△4,898,338
建物	218,530,860	224,506,601	△5,975,741	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	37,201,557	41,357,620	△4,156,063	基本金	15,794,631	15,794,631	
構築物	10,507,372	11,798,469	△1,291,097	基本金	15,794,631	15,794,631	
器具及び備品	4,105,902	6,551,955	△2,446,053	国庫補助金等特別積立金	121,361,128	124,822,770	△3,461,642
ソフトウェア	1,088,283	1,507,196	△418,913	国庫補助金等特別積立金	121,361,128	124,822,770	△3,461,642
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000		その他の積立金	21,500,000	21,500,000	
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000		人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	15,500,000	15,500,000		修繕積立金	2,000,000	2,000,000	
				保育所施設・設備整備積立金	15,500,000	15,500,000	
				次期繰越活動増減差額	69,069,210	69,070,349	△1,139
				(うち当期活動増減差額)	△1,139	331,242	△332,381
				純資産の部合計	227,724,969	231,187,750	△3,462,781
資産の部合計	276,015,994	284,377,113	△8,361,119	負債及び純資産の部合計	276,015,994	284,377,113	△8,361,119

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(まこと保育園拠点区分用)

別紙 2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 計上なし
 - ・賞与引当金 - 夏季賞与支給見込額の3分の2を計上している

2. 採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) まこと保育園計算書類
 - (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
 - サービス区分が1つのため、作成していない
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊾))
 - サービス区分が1つのため、作成していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 土地	2,600,000			2,600,000
(基) 建物	224,506,601		5,975,741	218,530,860
合 計	227,106,601	0	5,975,741	221,130,860

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	2,600,000 円
園舎	215,928,641 円
学童園舎	2,602,219 円
計	221,130,860 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

福祉医療機構 設備資金借入金	42,930,000 円
計	42,930,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基) 土地	2,600,000		2,600,000
(基) 建物	266,933,664	48,402,804	218,530,860
構築物	13,817,300	3,309,928	10,507,372
器具及び備品	18,794,284	14,688,382	4,105,902
合 計	302,145,248	66,401,114	235,744,134

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,761,040		11,761,040
未収補助金	1,171,000		1,171,000
合 計	12,932,040	0	12,932,040

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和7年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	505,977	506,625	△648	流動負債			
現金預金	505,977	506,625	△648				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金	11,250	11,250	
				基本金	11,250	11,250	
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	494,727	495,375	△648
				(うち当期活動増減差額)	△648	△26,316	25,668
				純資産の部合計	505,977	506,625	△648
資産の部合計	505,977	506,625	△648	負債及び純資産の部合計	505,977	506,625	△648

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 計上なし
 - ・賞与引当金 - 計上なし

2. 採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
サービス区分が1つのため、作成していない
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
サービス区分が1つのため、作成していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし